

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月27日
【事業年度】	第23期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)
【会社名】	株式会社ウィズ
【英訳名】	WiZ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 昭裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号
【電話番号】	03(3663)7677
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 東 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号
【電話番号】	03(3663)7677
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 東 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年5月	第20期 平成18年5月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月
売上高 (千円)	-	-	4,509,973	3,551,974	3,334,922
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	290,531	1,165,734	1,262,823
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	-	-	207,634	794,316	1,596,477
純資産額 (千円)	-	-	4,309,340	3,417,151	1,578,285
総資産額 (千円)	-	-	5,314,768	4,455,278	2,605,316
1株当たり純資産額 (円)	-	-	134,637.99	105,477.99	51,216.44
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	-	-	6,791.89	25,790.34	51,806.76
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	6,725.02	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	77.9	73.0	60.6
自己資本利益率 (%)	-	-	5.0	21.5	66.1
株価収益率 (倍)	-	-	27.68	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	311,505	1,540,998	822,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	343,403	163,088	112,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,718	102,289	250,444
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	3,477,765	1,665,097	987,084
従業員数 (人)	-	-	163	166	68
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(18)	(26)	(19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第22期及び第23期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、()内には臨時雇用者の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年5月	第20期 平成18年5月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月
売上高 (千円)	5,598,350	7,693,617	4,116,905	2,881,993	2,905,626
経常利益又は経常損失 () (千円)	722,646	1,829,597	432,009	749,291	734,213
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	385,362	1,017,264	217,996	377,877	2,071,968
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	81,560	493,735	552,235	555,235	555,235
発行済株式総数 (株)	8,040	29,586	30,756	30,816	30,816
純資産額 (千円)	2,062,172	3,948,394	4,175,292	3,705,224	1,561,280
総資産額 (千円)	3,797,466	5,664,026	4,915,896	4,485,937	2,556,507
1株当たり純資産額 (円)	252,757.72	133,454.83	135,755.37	120,237.02	50,664.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	1,500 (-)	4,500 (2,250)	3,000 (1,500)	3,000 (1,500)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	44,199.28	35,556.24	7,130.84	12,269.15	67,236.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	33,549.31	7,060.63	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	69.7	84.9	82.6	61.1
自己資本利益率 (%)	20.5	33.8	5.4	9.6	78.7
株価収益率 (倍)	-	13.67	26.36	-	-
配当性向 (%)	3.4	8.7	42.1	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,903	1,179,915	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,052	354,719	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,940	833,620	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,810,363	3,469,179	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	58 (14)	76 (15)	93 (10)	87 (18)	63 (16)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、第20期まで持分法を適用すべき関連会社を保有していなかったため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。また、第21期より連結財務諸表を作成しているため、第21期以降の「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しまして、第19期についてはストックオプション制度導入に伴う新株予約権を発行しておりますが、期末時点において、当社株式は非上場であり店頭登録もしていなかったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

- 4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第19期の株価収益率については、当社株式が非上場であり店頭登録もしていなかったため、期末時点における株価が把握できなかったため記載しておりません。また第22期及び第23期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第22期及び第23期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員であり、()内には臨時雇用者の平均人員を外数で記載しております。
- 8 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 9 平成18年1月23日付で株式1株につき3株の株式分割をおこなっており、1株当たり当期純利益については期首に株式分割がおこなわれたものとして計算しております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正をおこなった場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第19期
決算年月	平成17年5月
1株当たり純資産額 (円)	84,252.57
1株当たり配当額 (円)	500
1株当たり当期純利益 (円)	14,733.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-

2【沿革】

昭和61年9月	玩具企画会社として東京都中央区日本橋浜町二丁目33番1号に、資本金20,000千円にて株式会社ウイズを設立。
平成8年11月	携帯型電子ペット育成ゲーム「たまごっち」を株式会社バンダイより発売。
平成9年6月	オリジナルキャラクターを使用した携帯型電子ゲーム「デジタルモンスター」シリーズを株式会社バンダイより発売。
平成9年10月	東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号に本社移転。
平成10年2月	中国工場での生産管理を目的として香港に100%子会社WIZ(H.K.)LTD.を設立。
平成10年6月	小売・卸機能を目的とした100%子会社株式会社ウイズワールドを設立。
平成12年5月	株式会社ウイズワールド清算。
平成12年7月	商号を株式会社ウイズから株式会社ウイズに変更。
平成12年10月	携帯電話向けゲームコンテンツ配信サービス事業「キャラミーゴ」を開始。
平成13年10月	四輪駆動型対戦玩具「クラッシュギア」を株式会社バンダイより発売。
平成16年2月	TVアニメ「ふたりはプリキュア」シリーズの女の子用携帯電子ゲーム「カードコミュニケーション」を株式会社バンダイより発売。
平成16年3月	平成8年に発売した「たまごっち」を復活させるとともに、赤外線通信機能を付加した携帯型電子ペット育成ゲーム「かえってきた!たまごっちプラス」を株式会社バンダイより発売。
平成16年4月	当社初のアニメ制作事業として制作したTVアニメ『レジェンズ - 甦る竜王伝説 - 』がフジTV系列で全国放映開始。
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に当社株式を上場。
平成17年9月	ペット・アパレルの企画・製造・販売を目的とした100%子会社株式会社クレマリーミルクを設立。
平成18年8月	ゲーム制作受託業務、ソフトウェア開発を主な事業内容とする株式会社epicsの株式所有割合51.0%を取得し子会社(特定子会社)化。
平成18年8月	アニメ制作、著作権管理を主な事業内容とする株式会社葦プロダクションの株式所有割合50.1%を取得し子会社(特定子会社)化。
平成18年11月	ソフトビニール玩具の製造加工等を主な事業内容とする株式会社フジトイと業務・資本提携(株式所有割合18.0%)。
平成18年11月	プラスチック玩具の製造加工等を主な事業内容とする株式会社クワガタと業務・資本提携(株式所有割合18.0%)。
平成19年6月	株式会社クレマリーミルクを株式会社ウイズランドに商号変更。同社への増資払込み(4億円)を実施。
平成19年7月	新規事業「SLOT CARS JAPAN」を開始。
平成19年12月	「お料理気分 ふろずきんちゃんのたのしーバスタイム」を当社オリジナル商品として発売。
平成20年4月	当社を含めた有限責任事業組合の製作による、エンタテインメント作品「ケータイ捜査官7(セブン)」がテレビ東京系で放映開始。
平成20年4月	「(むげん)エダマメ」を株式会社バンダイより発売。
平成20年11月	「たまごっちプラスカラー」を株式会社バンダイより発売。
平成21年2月	株式会社epicsの当社所有株式の売却により、同社を連結子会社から除外する。
平成21年5月	株式会社プロダクションリードの当社所有株式の売却により、同社を連結子会社から除外する。

3【事業の内容】

当社グループの事業はおもちゃ、アニメーションを主な内容とするおもちゃ事業とその他事業で構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

(1) おもちゃ事業

おもちゃ事業はおもちゃ、アニメーションの企画・開発・生産及び販売事業をおこなっております。

なお、主なグループ会社におけるおもちゃ事業の内容については以下のとおりです。

株式会社ウイズ

当社は、おもちゃの企画・開発及び製品化までの業務をおこなっております。企画・開発業務の投下コストを大手玩具メーカーから回収(企画・開発売上)するとともに企画・開発から生じた製品を大手玩具メーカー及び大手玩具問屋等へ販売(製品売上)しております。また、当社単独または他社と共同で制作したキャラクター及びテレビアニメ等から生じる著作権ロイヤリティー収入(権利売上)を得る著作権ビジネスをおこなっております。

なお、当社が製品化したおもちゃと連動するアニメーションの企画・制作(企画・開発売上)もおこなっております。

WIZ (H.K.) LTD.

同社は、当社の協力工場である中国メーカーでの品質管理(検品)及び一部の開発業務を当社から受託しております。

株式会社ウイズランド

同社は、当社企画・開発・生産によるオリジナル玩具・雑貨の販売をおこなっていましたが、平成21年4月1日付けで、当社オリジナル玩具・雑貨の販売事業を当社に移管しております。

(2) その他事業

その他事業は主として、ウイズオリジナルアミューズメントに係る事業をおこなっております。

株式会社ウイズランド

同社は、株式会社ウイズダムのおこなうアミューズメント開発及び販売等の支援をおこなっております。

なお、同社でおこなっていましたがペット・アパレル事業は当連結会計年度中に撤退いたしました。

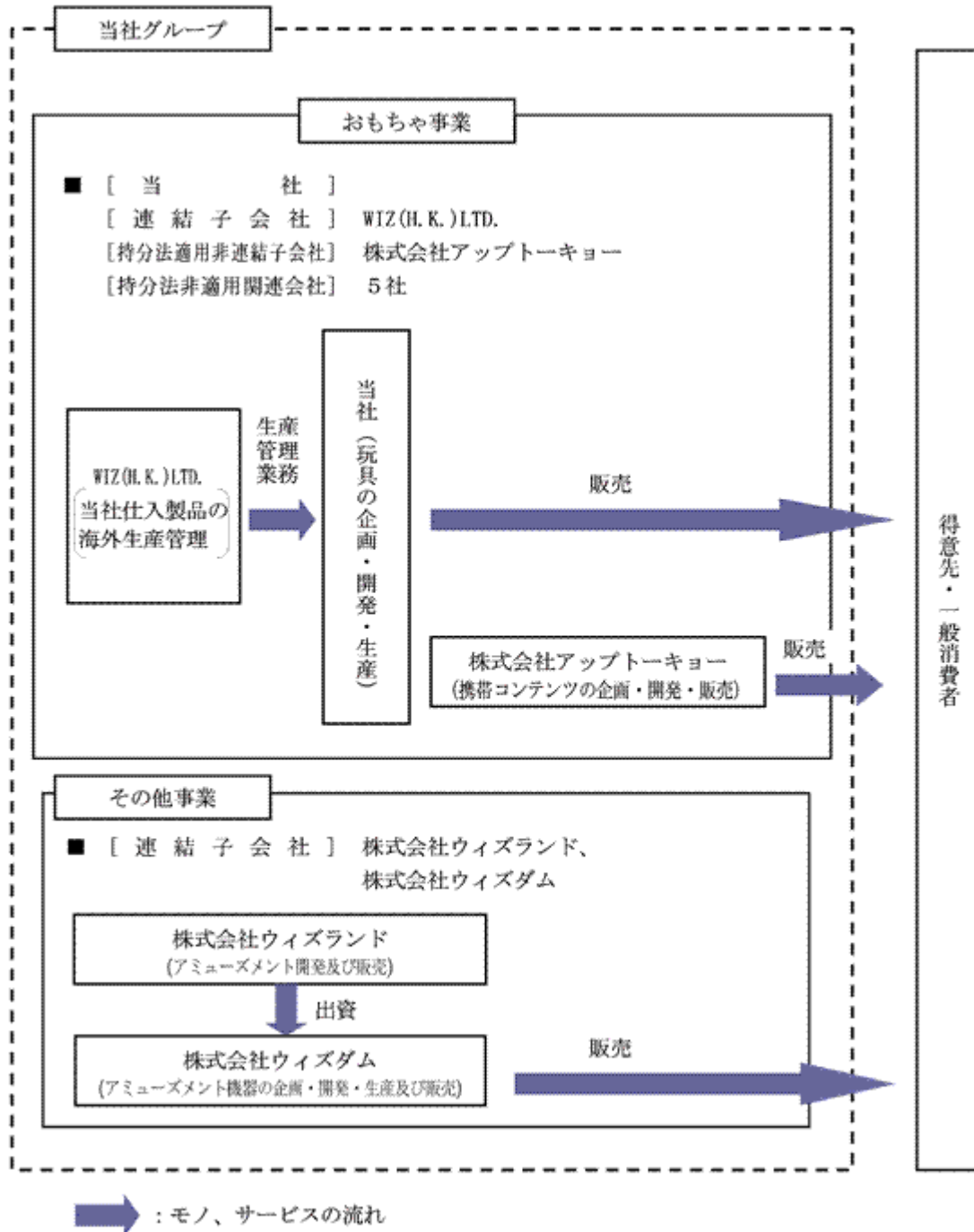
株式会社ウイズダム

同社は、アミューズメント機器の企画・開発・生産及び販売をおこなっております。

(注) 1. 家庭用テレビゲームを中心としたデジタルコンテンツの企画・開発を主たる事業とする株式会社epicsの当社所有株式の全てを平成21年2月25日付で第三者へ売却いたしました。これに伴い、同社は、同日付で当社の連結子会社より除外されました。

2. アニメーションの企画・制作及び著作権ビジネスを主たる事業とする株式会社プロダクションリードの当社所有株式の全てを平成21年5月29日付で第三者へ売却いたしました。これに伴い、同社は、同日付で当社の連結子会社より除外されました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) WIZ(H.K.)LTD.	Kowloon, Hong Kong	600千香港ドル	おもちゃ事業	100.0	当社仕入製品の品質管理(検品)及び開発業務、当社からの資金援助 役員の兼任あり
株式会社ウィズランド (注)3	東京都 中央区	260,000千円	その他事業	85.7	当社からの資金援助 役員の兼任あり
株式会社ウィズダム (注)4	東京都 中央区	10,000千円	その他事業	80.0 (80.0)	当社からの資金援助及び債務保証 役員の兼任あり
(持分法適用非連結子会社) 株式会社アップトーカー (注)4	東京都 中央区	24,999千円	おもちゃ事業	63.7	特記事項なし 役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 当連結会計年度において、新たに連結子会社または持分法適用非連結子会社となった会社であります。

5 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社epics及び株式会社プロダクションリードは、当社が保有する同社株式を全て売却したため、関係会社より除外されました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
おもちゃ事業	68	(16)
その他事業	-	(3)
合計	68	(19)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 臨時従業員数は当連結会計年度の平均人員を()内に外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ98人減少したのは、株式会社epics及び株式会社プロダクションリードが連結子会社から除外されたことと、当社において希望退職者を募集したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63 (16)	35.0	4.9	5,661,694

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 臨時従業員数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数が前事業年度末に比べ24人減少したのは、経営の合理化を企図し希望退職者を募集したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年6月1日～平成21年5月31日）におけるわが国経済は、米国に端を発する金融危機により、実体経済が急速に縮小したことに伴い、企業生産の減少、設備投資の抑制、個人消費の低迷、雇用環境の悪化等が連鎖し、景気は急速に悪化した一年となりました。

玩具・エンタテインメント業界におきましても、依然として少子化や消費者の嗜好の多様化等の構造的な問題に加え、個人消費の低迷の影響もあり、全体的に当該市場は、停滞したまま推移する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、年令、性別、国籍等を問わない全ての人々に、愛される「遊び心」を提供する総合エンタテインメント企業の礎を築くべく、従来の大手玩具メーカー向けの玩具の企画・開発・製造（OEM販売）に加え、当社グループ自身で企画・開発・製造・販売（オリジナル販売）までを一貫して行える組織の構築、「遊び心」を生かした新規事業、当社の原作による特撮テレビドラマの放映、アミューズメント企業とのコラボレーション等、積極的に事業を推進してまいりました。

しかしながら、従来のOEM販売に関しましては、当連結会計年度を通じて堅調に推移いたしましたが、重点的に経営資源を投入いたしましたオリジナル販売の商品アイテム数は、前連結会計年度を上回ったものの、総じて売上は低調に推移し、大幅に収益を圧迫する結果となりました。あわせて、投資事業での資金回収も大幅に予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高33億34百万円（前年同期比6.1%減）となりました。利益面におきましては、主因となる製品売上高の低迷のほか、「たまごっち」シリーズの製品及び著作権ロイヤリティーの収益減少、一部オリジナル商品在庫の評価減、投資案件に関する回収予定額の大幅な減少等が発生し、営業損失は12億90百万円（前期は営業損失11億99百万円）、経常損失は12億62百万円（前期は経常損失11億65百万円）となりました。加えて当期は、特別損失として、早期退職者の募集に伴う割増退職金の支払、当社及び株式会社プロダクションリードでの事務所移転費用の発生、新規事業等の撤退に伴う費用等も発生し、当期純損失は15億96百万円（前期は当期純損失7億94百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

おもちゃ事業

おもちゃ事業のOEM製品売上につきましては、期初において「（むげん）エダマメ」がヒットし、堅調な売上を収めたほか、平成20年4月より約1年間、当社が著作権の一部を保有するVFXエンタテインメント作品「ケータイ捜査官7（セブン）」がテレビ放映され、その関連商品である「フォンプレイヤー」シリーズも当連結会計年度中、堅調な売上で推移しました。また、テレビアニメ「プリキュア」シリーズの新番組が平成21年2月よりスタートし、当該関連商品が、当連結会計年度後半の売上に寄与しました。また、平成20年11月から販売を開始しました「たまごっちプラスカラー」の販売も堅調に推移しました。

しかしながら、オリジナル製品売上につきましては、当連結会計年度中に販売累計100万個を突破した「お料理気分ふるずきんちゃんのたのしーバスタイム」シリーズを除いては、新シリーズ「こよい兄弟」を始めとして、前連結会計年度を上回る数の商品群を企画開発し、販売いたしましたが、総じて低調な結果に終わりました。

また、粗利益率の高い権利売上は「たまごっち」に関する売上が大幅に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度のおもちゃ事業の売上高は33億14百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

その他事業

その他事業のうちペット・アパレル事業につきましては、製造・小売事業からの撤退をおこないました。

当連結会計年度のその他事業の売上高は当該ペット・アパレル事業における20百万円（前年同期比83.0%減）であります。

なお、当連結会計年度のセグメント別の概況における各セグメントの売上高には、セグメント間取引を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により8億22百万円の支出、投資活動により1億12百万円の支出、財務活動により2億50百万円の収入があった結果、9億87百万円（前年同期比6億78百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は8億22百万円（前年同期は15億40百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失14億20百万円があり、一方で、組合等受入損益3億5百万円、売上債権の減少による収入2億80百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1億12百万円(前年同期は1億63百万円の支出)となりました。これは主として出資金の払込による支出1億78百万円があり、一方で出資金の分配による収入が55百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2億50百万円(前年同期は1億2百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増額が2億50百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、自社の企画・開発段階での試作品の制作や当社の仕様等に基づく製品の生産等を専ら外注先に委託しております。当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
おもちゃ事業	2,420,016	111.8
その他事業	2,684	5.8
合計	2,422,701	109.6

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格によっており消費税等は含まれておりません。
2 上記仕入高にはCPU等の原材料仕入も含まれております。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっていないため、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
おもちゃ事業	3,314,008	96.6
その他事業	20,913	17.0
合計	3,334,922	93.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社バンダイ	2,179,563	61.4	2,221,994	66.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

業績の改善

当社は、前連結会計年度において大幅な損失を計上し、株主の皆様の信頼を損なうこととなりました。当連結会計年度においては、業績の改善を図り「信頼の回復」に努めるため、特にオリジナル販売へ経営資源を集中するとともに、「スロットカーズ・ジャパン」等の上場以来の新規事業の採算化に注力してまいりました。

しかしながら、オリジナル販売におきましては、「ふるずきんチャン」シリーズ、「キャラボツ」シリーズ、「ポケットクイズ」シリーズ、こよい兄弟シリーズ「慰謝料電卓」、「連覇ジャンケン」及び「連続！潮吹きあさり」等、前連結会計年度を上回る商品アイテムを市場に投入し、おもちゃショー等への出展及び各メディア等を通じ、積極的にプロモーション活動に努めましたが、消費者の大きな支持を得られず、当連結会計年度においても大幅な損失を計上することとなってしまいました。

また、スロットカー事業等の新規事業につきましては、当連結会計年度中の黒字化を目標として、採算性を重視し、改善を試みましたが、結果、事業の黒字化には至らず、当社の業績の改善には貢献することはありませんでした。

そのため、上場以来の不採算であった新規事業等は、当連結会計年度の後半より撤退及び縮小をおこなっております。

また、当連結会計年度の後半より実施している希望退職者の募集等のリストラクチャリングにより、固定費の削減策を継続的に実施しております。

あわせて、リーマンショック等に始まった大幅な景況悪化にともなう、個人消費の低迷は、今後も続くと考えられ、当事業への影響も避けられない状態にあります。

これらを前提に、当社第24期におきましては、「凌ぎの一年」と位置づけ、固定費の削減による損益分岐売上高の引き下げを前提に、当社が本来持っている強み（玩具の企画・開発）を生かした事業に特化してまいります。

具体的には、大手玩具メーカーを中心としたOEM製品の企画・開発・生産に特化し、弱点であった販売力を補うべく魅力ある玩具等を提案できるよう対処してまいります。

オリジナル販売、新規事業、海外販売及び版權ビジネスへの対応

前記のとおり、当面の間はオリジナル販売及び新規事業等への投資は大幅に縮小いたします。しかしながら、上場時の目標であります「日本一存在感のあるエンタテインメント企業」を目指し長期的な方針は変更しておりません。オリジナル販売に関しては、当連結会計年度においても総じて不振の状況ではありましたが、「お料理気分ふるずきんチャンのたのしーバスタイム」シリーズは累計売上100万個を突破するヒット商品となりました。オリジナル販売は、試行錯誤の状態ではありますが、当該ヒットを参考に、大手玩具メーカー向けOEM商品と差別化されたニッチな市場において採算性を重視し「小さく投資し大きく育てる」ことを前提に、独自の魅力ある商品を提供するため努力してまいります。同時に前連結会計年度及び当連結会計年度においておこなったオリジナル販売の問題点及び改善点を社内で徹底的に検証し、再チャレンジのための土台を作りあげてまいります。

また、国内販売は、急速な少子高齢化の影響、それに加え消費者ニーズの多様化等により、今後、玩具の国内市場が縮小することは必至の状況であります。当社は、当連結会計年度より本格的に海外販売を実施するため施策を講じてまいりましたが、特段の成果を上げることはできませんでした。ただし、欧州地域で「Gスロット」シリーズの引き合いが多数あるなど、その芽は徐々に出つつあります。それらのチャンスを生かし、早急に海外事業の強化を実施してまいります。

版權ビジネスについては、特に利益面において「たまごっち」シリーズのロイヤリティを中心に当社の業績に長年貢献してまいりました。しかしながら、当該収入も大幅な減少傾向にあります。そのため、当社の重要な収益の柱であるロイヤリティ収入の減少に歯止めをかける施策を進めるとともに、ロイヤリティ収入の減少を考慮した新たなビジネスプランの構築に対処してまいります。

人材の育成

当社グループは、経営理念であります「オリジナリティあふれた質の高いモノとコトを作り、社会に喜びと感動を提供する」ために、優れた人材の育成が重要であると考えております。

上場以降のオリジナル販売の実施及び複数の新規事業等の開始等に伴い、積極的に従業員を募集しました。加えて、新規事業等に係る幹部の招聘等もおこないました。しかしながら、当社グループ業績は前連結会計年度及び当連結会計年度を通じて、大幅な不振に陥る結果となりました。

業績不振に陥った要因のひとつとして、主として急速な人員拡大によるコミュニケーション不足があったと認識しております。

そのため、社内でのコミュニケーション力を高め、情報伝達をスムーズに行うため、組織のコンパクト化を進めております。あわせて、今を緊急時と考え、管理に係る組織を除いて社長直轄とし、「フラット化」した組織において事業運営に当たっております。

また、現在、より公平な人事評価及び給与体系の見直しもあわせて進めており、従業員がやる気のできる組織作りを推進しております。

コンプライアンスの推進・内部統制体制の整備、運用状況等

当社グループの役員及び従業員に対しては、「ウィズグループ企業行動指針」に基づきコンプライアンス経営

の重要性を認識させるとともに、コンプライアンス委員会の活動及びコンプライアンスホットラインの活用とあわせ、今後も引き続き、コンプライアンス、情報管理、リスク管理の啓蒙及び徹底をおこなってまいります。

また、内部統制につきましては「内部統制システム構築のための基本方針」に従い、これらの充実・改善を図り、運用してまいります。

特に、当連結会計年度においては、内部統制報告制度の実施等もあり、「内部統制システム構築のための基本方針」に「信頼性のある財務報告を行うための体制」を追加し、また別途「反社会的勢力排除に向けた基本方針」を追加しております。

品質管理と中国生産等について

現在、当社において品質管理は徹底的におこなっておりますが、今後も同様に厳しく管理・監督してまいります。

さらに、前記のとおり国内の人口減少に伴い、国内の玩具市場は縮小してまいります。そのため、海外事業の強化は必須となりますが、今後は、国内より厳格な米国、欧州等の安全基準にも対応できるよう一層の強化に努めてまいります。

また、当社製品は、大半を中国国内で生産しております。中国国内での生産を継続することによるメリット及びリスクの発生要因をしっかりと把握し、今後の対応を検討していきます。

4【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となりうる可能性があると認識される主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討、判断したうえでおこなわれる必要があると考えられます。

また、以下の記載は当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクをすべて把握するものではありませんので、ご注意願います。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

経営成績の変動について

当社グループは、国内の少子高齢化の進行による市場規模の縮小化に対応するため、幅広い世代を対象にしたおもちゃ・雑貨を積極的に企画・開発しております。しかし、当社製品が幅広い世代の嗜好に合致しないことや競合が激しくなること等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社は主力である大手玩具メーカー向けのOEM販売のほか、オリジナル商品を生産、販売しております。そのため、オリジナル商品の販売に関しましては、在庫リスクを抱えることになり、極度の販売不振等の事態に陥った場合は当社グループの業績等が影響を受けることとなります。

その他、当社グループが出資あるいは共同で出資し制作するアニメーション等が、視聴率の低迷等により不振となった場合には出資に対する投資利益が減少すること等で、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

特定販売先への依存について

当社グループは、企画・開発・生産した製品の販売機能につきましては大手玩具メーカーへの依存率が高く、主に株式会社バンダイと共同で販売戦略を策定しキャラクタービジネスを展開しております。

したがって、同社または同社の親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスの経営方針等に変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社製品の安全性の瑕疵について

当社グループのおもちゃ製品は、社団法人日本玩具協会が設けております玩具安全基準（ST基準）、もしくはクライアント等が指定する安全基準等を満たしており、当社グループは品質の向上に努めておりますが、万一製品に不良等が発生し製造物責任法（PL法）等による訴訟等が発生した場合には、賠償金の支払い等が発生することにより、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

知的財産権の取得・侵害について

当社グループの取り組む事業分野においては、キャラクターに関する多くの使用権や技術上の特許権等の知的財産権が関係しております。知的財産の保護の対象となる可能性があるものについては、随時、特許権・商標権等の取得の手続きをおこなっておりますが、万一、当社グループ以外の第三者が保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提起された場合には、損害賠償請求の対象となるばかりでなく、当社製品の開発・製造・販売に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

海外事業の推進について

今後の国内の人口減少に伴う内需の減少に対し、当社はウィズオリジナル商品の海外展開を重点課題としております。しかしながら、これらグローバル事業をおこなっていく上では、各国の玩具等の安全基準、法令、制度、社会慣習、社会情勢をはじめ多くの潜在リスクが存在し、それらのリスクに対処できなかった場合、当社グループの

業績等に影響を受ける可能性があります。

中国生産について

当社玩具製品の大半は中国国内（沿岸部）で生産されています。同国の急速な経済発展に伴う人民元の切り上げ、人件費の高騰が続くとすると、それに伴う生産地域の集中によるリスクが発生します。また、中国政府の労働者保護、ハイテク産業の振興、環境規制の強化等の政策が推進されれば、当社の中国生産は大きな影響を受け、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

代表者への依存について

当社グループは、創業以来、代表者である横井昭裕を中心に事業を推進発展させてまいりました。経営方針や戦略の決定をはじめ、当社の強みである企画・開発の事業推進において重要な役割を果たしております。平成21年5月31日現在、横井昭裕及びその親族が直接的または間接的に当社の発行済株式の58.79%の株式を所有しております。このため、当社グループの最終決定における横井昭裕の影響力は大きいものと考えられ、その決定により当社グループの事業が左右される可能性があります。そのため、横井昭裕が業務執行を行うことが困難となるような事態となった場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。継続企業の前提に関する重要な事象について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失11億99百万円、経常損失11億65百万円、当期純損失7億94百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失12億90百万円、経常損失12億62百万円、当期純損失15億96百万円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。

しかしながら、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）継続企業の前提に関する重要な事象等の対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、遊び心があり、オリジナリティーあふれた質の高いモノとコト（企画、デザイン、商品、情報）を作り、社会に喜びと感動を提供することを経営理念として掲げており、主に以下の研究開発活動をおこなっております。

おもちゃ、雑貨等を商品化するための研究試作品の製作をおこなっております。

また、中期的な展望における新技術の応用研究及びおもちゃ、雑貨、アニメーション等とのシナジー効果を生み出すキャラクターの研究等をおこなっております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費は、おもちゃ事業において79百万円、その他事業において1億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ13億64百万円減少し、17億25百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億84百万円、受取手形及び売掛金が4億7百万円、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品が1億5百万円減少となったこと等によるものです。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少し、8億79百万円となりました。これは主に繰延税金資産が1億85百万円、出資金が1億43百万円、有形固定資産が81百万円減少となったこと等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億49百万円減少し、26億5百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、6億92百万円となりました。これは主に短期借入金が2億50百万円、リース資産減損勘定が79百万円、店舗閉鎖損失引当金20百万円が増加した反面、その他流動負債が2億37百万円、支払手形及び買掛金が1億25百万円減少となったこと等によるものです。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、3億34百万円となりました。これは主にその他固定負債が26百万円増加した反面、退職給付引当金が22百万円減少となったこと等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、10億27百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ18億38百万円減少し、15億78百万円となりました。これは主に利益剰余金が16億45百万円、少数株主持分が1億66百万円減少となったこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ2億17百万円減少し、33億34百万円となりました。これは主に、オリジナル商品販売及び株式会社epics(期中連結除外)の売上高が減少したこと等によるものです。

売上原価

売上原価は前連結会計年度に比べ3億52百万円増加し、24億43百万円となりました。これは主に、売上高の構成比において売上原価率の低い権利売上が減少した反面、売上原価率の高い製品売上が増加したこと、一部オリジナル商品在庫を評価減したこと、「ケータイ捜査官7(セブン)」のテレビ番組フィルム、「劇場版たまごっち」のアニメフィルムの減価償却費の計上等によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ4億78百万円減少し、21億81百万円となりました。これは主に、株式会社epicsが期中で連結除外となったこと、株式会社ウィズ・株式会社ウィズランドで、早期退職者の募集及び経費の見直しによるリストラチャリングを推進したこと等によるものです。

営業損益

上記～の結果、営業損失は前連結会計年度に比べ91百万円増加し、12億90百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益(純額)は前連結会計年度と比較して6百万円の利益が減少しております。

経常損益

上記～の結果、経常損失は前連結会計年度に比べ97百万円増加し、12億62百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、レパレッジド・リースに係る匿名組合事業益43百万円、関係会社株式売却益28百万円等により、88百万円を計上いたしました。

当連結会計年度の特別損失は、減損損失1億5百万円、割増退職金70百万円、事務所移転費用34百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額20百万円等により、2億45百万円を計上いたしました。

これらの結果、特別損益(純額)は前連結会計年度と比較して4億77百万円の利益が減少しております。

税金等調整前当期純損益・当期純損益

上記 ~ の結果、税金等調整前当期純損失は前連結会計年度に比べ5億75百万円増加し、14億20百万円となり、当期純損失は前連結会計年度に比べ8億2百万円増加し、15億96百万円となりました。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等の対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損失11億99百万円、経常損失11億65百万円、当期純損失7億94百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失12億90百万円、経常損失12億62百万円、当期純損失15億96百万円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

経費削減

不採算でありましたオリジナル販売事業及び新規事業等につきましては、当連結会計年度の後半より撤退及び縮小をおこない、当該事業に係る経費の削減を実施しております。また、希望退職者の募集等のリストラチャリングにより、固定費の削減も実施しております。当該経費削減により、来期の損益分岐売上高は当連結会計年度に比べ大きく引き下げられております。

売上高の維持・確保

来期は当連結会計年度においても堅調でありました大手玩具メーカーを中心としたOEM製品事業に経営資源を集中し、採算性の向上を図ってまいります。またオリジナル販売事業につきましては、前記のとおり投資は縮小いたしますが、「お料理気分 ふろずきんちゃんのたのしーバスタイム」シリーズのヒットを参考に、大手玩具メーカー向けOEM商品と差別化されたニッチな市場において採算性を重視し「小さく投資し大きく育てる」ことを前提に推進してまいります。

資金繰りへの対応

来期の営業キャッシュ・フローにつきましても、前記の施策により改善が見込まれ、商品アイテム毎に発売数を精査し、実現性においてより固めに見積もっており、十分なキャッシュを確保できる見込であります。

以上の諸施策により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、従って、継続企業の前提に関する注記に該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は21百万円であり、おもちゃ事業において11百万円、その他事業において10百万円実施しております。その主なものは、その他事業におけるアミューズメント機械生産設備の取得10百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都中央区)	おもちゃ事業	企画、開発及び 管理業務設備	13,784	7,306	11,582	32,673	63 (16)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、賃借している主要な設備の内容は以下のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	敷金・保証金 (千円)
本社 (東京都中央区)	社屋	1,420.06	79,364	85,209

3 従業員数の()は、臨時従業員数の年間平均人員を外書しております。

(2) 在外子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	合計	
WIZ(H.K.) LTD.	本社 (Kowloon, HongKong)	おもちゃ事業	管理業務設備	1,257	1,257	5 (-)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,816	30,816	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	30,816	30,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月15日 (注)1	6,432	8,040	-	81,560	-	1,560
平成17年6月16日 (注)2	900	8,940	248,625	330,185	340,425	341,985
平成17年6月17日～ 平成17年6月30日 (注)4	5	8,945	750	330,935	750	342,735
平成17年7月20日 (注)3	200	9,145	55,250	386,185	75,650	418,385
平成17年7月1日～ 平成18年1月23日 (注)4	515	9,660	77,250	463,435	77,250	495,635
平成18年1月23日 (注)5	19,320	28,980	-	463,435	-	495,635
平成18年1月24日～ 平成18年5月31日 (注)4	606	29,586	30,300	493,735	30,300	525,935
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)4	1,170	30,756	58,500	552,235	58,500	584,435
平成19年6月1日～ 平成20年5月31日 (注)4	60	30,816	3,000	555,235	3,000	587,435

- (注)1 平成16年11月24日の取締役会において、株式1株につき5株の株式分割(無償交付)を決議しております。
- 2 平成17年6月16日を払込期日とする一般募集増資
(発行価格700,000円、引受価額654,500円、発行価額552,500円、資本組入額276,250円)
- 3 平成17年7月20日を払込期日、割当先を大和証券エスエムピーシー株式会社とする第三者割当増資
(発行価格654,500円、発行価額552,500円、資本組入額276,250円)
- 4 第1回新株予約権(第1回ストックオプション)の権利行使による増加であります。
- 5 平成17年10月12日の取締役会決議により、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年1月23日付で当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割したため、発行済株式総数は19,320株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	23	1	5	2,204	2,243	-
所有株式数(株)	-	1,215	125	159	30	16	29,271	30,816	-
所有株式数の割合(%)	-	3.94	0.40	0.52	0.10	0.05	94.99	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横井 昭裕	東京都世田谷区	16,266	52.78
嶋崎 章	神奈川県厚木市	1,740	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,170	3.79
大谷 英雄	埼玉県三郷市	1,118	3.62
横井真由美	東京都世田谷区	1,050	3.40
横井 憲治	千葉県千葉市	800	2.59
杉浦 幸昌	千葉県市川市	300	0.97
岩崎 泰次	静岡県静岡市	116	0.37
稲石 義徳	東京都世田谷区	101	0.32
斉藤 信隆	東京都足立区	100	0.32
計	-	22,761	73.86

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,816	30,816	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,816	-	-
総株主の議決権	-	30,816	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しております。企業体質強化のための内部留保を確保しながらも、株主の皆様からのご支援に応えるべく、業績及び今後の事業展開を勘案した配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら、業績が大幅に低迷したため、無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これら配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	-	2,060,000 1,100,000	562,000	245,000	77,900
最低(円)	-	1,200,000 481,000	144,000	65,000	28,800

(注)1 当社株式は平成17年6月17日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

そのため、それ以前につきましては、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価はありません。

2 印は、平成18年1月23日付の株式分割(1株を3株に分割)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	49,000	43,400	39,000	37,800	39,300	53,000
最低(円)	37,400	36,200	28,800	28,800	35,000	39,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	マーケティング 本部長	横井 昭裕	昭和30年2月10日生	昭和52年4月 (株)バンダイ入社 昭和62年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年12月 (株)アップトーカー代表取締役 就任(現任) 平成21年4月 当社マーケティング本部長(現 任)	(注)2	16,266
取締役	マーケティング 本部副本部 長兼企画開発 部長兼プロダ クト管理部長	嶋崎 章	昭和35年4月16日生	昭和61年9月 当社入社、監査役就任 同 年11月 当社取締役就任 以降、企画開発本部長等を歴任 平成10年4月 WIZ(H.K.)LTD.取締役就任(現 任) 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成19年6月 (株)ウィズランド取締役就任 平成20年6月 (株)ウィズランド代表取締役副社 長就任(現任) 平成21年2月 当社取締役へ役位を変更(現 任) 同 年4月 当社マーケティング本部副本部 長兼企画開発部長兼プロダクト 管理部長(現任) 同 年4月 (株)アップトーカー取締役就任 (現任)	(注)2	1,740
取締役	管理本部長	東 聡	昭和32年11月6日生	昭和55年4月 (株)バンダイ入社 平成10年4月 同社広報部長 以降、同社経営企画部長、社長室 長等を歴任 平成11年6月 同社執行役員就任 平成13年6月 同社取締役就任 平成17年6月 (株)東八ト常務取締役就任 平成19年1月 当社入社 同 年6月 当社企画開発本部副本部長 同 年6月 (株)ウィズランド代表取締役社長 就任 同 年8月 当社取締役就任(現任) 平成20年6月 (株)ウィズランド取締役(現任) 平成20年6月 当社管理本部長(現任)	(注)2	18
取締役	マーケティング 本部副本部 長兼営業推進 部長	吉田 昌稔	昭和28年5月31日生	昭和62年10月 (株)カブコン入社 平成16年5月 (株)バンプレスト入社 平成17年6月 同社取締役就任 平成19年4月 当社入社 同 年6月 当社新規事業開発室長 同 年6月 (株)ウィズランド取締役就任 同 年8月 当社取締役就任(現任) 同 年10月 (株)ウィズダム代表取締役社長就 任(現任) 平成20年6月 (株)ウィズランド代表取締役社長 就任(現任) 平成21年4月 当社マーケティング本部副本部 長兼営業推進部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	大島 忠	昭和19年8月27日生	昭和43年4月 平成2年10月 平成6年6月 平成11年4月 平成11年10月 平成17年8月	安田信託銀行(株)入社 同社審査部主任審査役 同社監査役室主任調査役 同社証券代行部株式法務室主任 調査役 第一勧銀富士信託銀行(株)(現み ずほ信託銀行(株))証券代行部株 式法務室参事役 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役	-	三木 誠	昭和14年12月4日生	昭和45年4月 昭和49年4月 昭和50年4月 昭和55年2月 平成12年7月	丹下健三都市・建築設計研究所 入社 (株)黒川紀章建築・都市設計事務 所入社 同社取締役設計部長就任 (株)三木・建築・都市デザイン研 究所設立同社代表取締役社長就 任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	20
監査役	-	長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 平成2年8月 平成8年2月 平成9年7月 平成17年8月 平成19年8月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 長尾公認会計士事務所開設(現 任) 税理士登録 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	加藤 興平	昭和47年1月2日生	平成11年4月 同年4月 平成15年5月 平成19年8月	弁護士登録 リーガルプラザ法律事務所入所 千葉・大森法律事務所入所(現 曙総合法律事務所)(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							18,050

- (注) 1 監査役大島忠、三木誠、加藤興平は、会社法第2条第16号及び第355条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役大島忠、同三木誠の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役長尾謙太、同加藤興平の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主及び投資家、消費者、取引先、従業員、社会等のステークホルダーからの負託に応えるために、その意思が有効に機能すべく経営体制を構築することが重要と考えております。特に、経営意思決定の迅速性・公正性と業務執行の効率化を図る一方、経営監視体制の強化を実現しうる企業統治制度の確立をしていく所存であります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

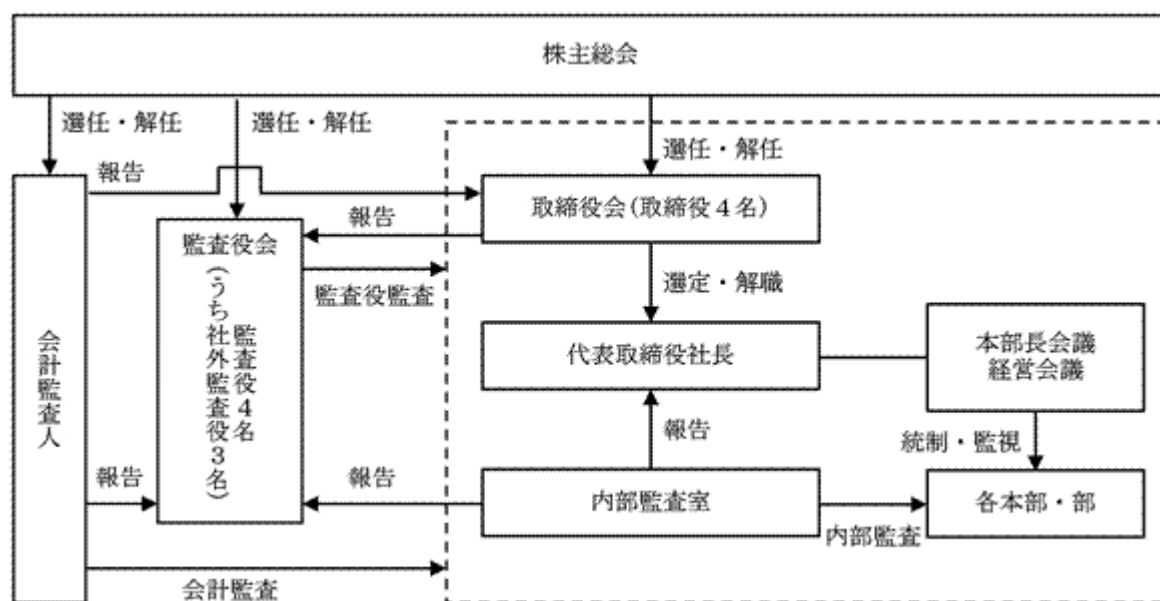
(1) 会社の機関の説明

経営の意思決定は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて開催される臨時取締役会において行っております。

具体的な業務執行については、その時点での経営的な諸問題・課題を主要な従業員で討議・解決する「本部長会議」（原則週1回）、部長以上で構成され月次の各部門の進捗報告を中心とする「経営会議」（原則月1回）において、その指示を行うこととし、業務執行の迅速化と明確化を図っております。

(2) 会社の内部統制及び業務執行図

提出日現在



(3) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下の「内部統制システム構築に関する基本方針」を柱にPDCAサイクルを回し、より適切なリスクマネジメントを実践していく所存であります。なお、平成21年5月24日開催の取締役会決議にて、適切な財務報告を行うための体制及び反社会的勢力排除に向けた基本的な方針を追加しております

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとで、その職務を遂行するために「ウィズグループコンプライアンス基本規程」及び「ウィズグループ企業行動指針」を定め、周知徹底を図る。
- ・ コンプライアンス活動を推進していくために、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス上の問題、活動状況等を適宜、取締役会及び監査役に報告する。
- ・ 当社グループの取締役及び使用人からの法令等の違反行為等に関する通報または相談に対して適切な処理を行うため、「ウィズグループ内部通報処理規程」を定め、通報先を社内及び社外とするコンプライアンスホットラインを設置する。
- ・ 内部監査室は、使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合しているかにつき、社内各部門の事業活動の監査を行い、改善すべき事項を明らかにしたうえで、助言や勧告を行う。当該監査結果は代表取締役社長に報告し、各監査役に周知する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報・文書の取扱いについては「文書保存管理規程」を定め、それに従う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理本部が行い、各部門の所轄業務に付随するリスク管理は担当部署が行うこととする。
- ・不測の事態が発生した場合の手続きについて「リスク管理規程」を定め、緊急時の対応は、それに従う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規則」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」等の規程に基づく、職務権限及び意思決定のルールにより、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制をとっていく。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業集団における業務の適正を確保するため当社グループ全体に「ウィズグループ企業行動指針」、「ウィズグループコンプライアンス基本規程」等の倫理要綱及び規程を定め、適用する。
- ・当社は、当社グループの取締役または使用人に対してコンプライアンスに関する研修及びコンプライアンスホットラインの周知等、必要な諸活動を実施する。
- ・当社及び当社子会社において、当社内部監査室の定期的監査を実施し、代表取締役社長はその報告を受け

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当面の間は、監査役を補助すべき要員については、監査役から要請があれば、人事総務部の使用人をその任につける。

監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役全員に相談し、同意を得ることを条件とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、次に定める事項を報告するものとする。

- ・本部長会議及び経営会議で決議された事項
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・毎月の経営状況として重要な事項
- ・リスク管理に関する重要な事項
- ・重大な法令・定款違反
- ・その他コンプライアンス上で重要な事項

使用人は、次に定める事項を報告するものとする。

- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・重大な法令・定款違反
- ・その他コンプライアンス上で重要な事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、監査役は代表取締役社長及び会計監査人との会合をそれぞれ定例化する。
- ・監査役は、必要に応じて内部監査室及び監査法人等と連携をとり、監査の実効性を確保するものとする。

* 信頼性のある財務報告を行うための体制

取締役及び使用人は、「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」ならびに関係法令等を遵守し、財務報告に係る適切な内部統制の整備・改善を図るとともに、これを評価し報告する体制を構築する。

* 反社会的勢力排除に向けた基本的な方針

当社グループは、「反社会的な個人、グループには毅然として、一切の利益を与えないこと」を「ウィズグループ企業行動指針」において宣言している。また、当該案件については経営企画部を統括部署とし情報の収集及び社内での周知徹底に努める。また、地元警察署との連携を図り、また「警視庁管内特殊暴力防止対策協議会」に加盟する等、外部情報の収集や外部団体との連携を強化する。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（2名）において、法令、定款及び社内規程等の遵守状況ならびに会計記録の正確性、網羅性をはじめとする内部牽制の運用状況の調査を「内部監査規程」に基づき、計画的に実施しております。

また、監査役制度を採用しており、監査役は会計監査・業務監査を実施するほか、取締役会に出席して、経営及び個別案件に対して適法性の観点から意見を述べる等、経営監視体制の強化を図っております。さらに、常勤監査役1名は「経営会議」等、経営について重要度の高い会議体に参加し、それぞれ個別案件に対して、同じく適法性の観点から、適宜意見を述べています。

内部監査室及び監査役はお互いに緊密な連携を保つ為に定期的な情報交換をおこない、監査の有効性、効率性を

高めております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人保森会計事務所と金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社は正しい会計情報を提供する等、公正不偏な立場から適正な監査ができる環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
三枝 哲	監査法人保森会計事務所
若林 正和	

(注) 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名で構成されております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末において監査役の大島忠(常勤監査役)は当社株式を3株、三木誠(非常勤監査役)は当社株式を20株所有しております。それ以外に当社と社外監査役3名との間に人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。なお、現在社外取締役は在籍していません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令に規定する最低責任限度額としております。

また現在、社外取締役は在籍していませんが、当社は、会社法第1項の規定により社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令に規定する最低責任限度額としております。

(8) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的な資本政策を目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをおこなう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(13) 個人情報保護法について

当社は個人情報保護法に対応すべく「個人情報保護方針」及び「個人情報保護規程」を定め、個人情報保護体制の維持・管理に努めております。

2. リスク管理体制の整備の状況

会社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、それを経営に反映させることが必要であるとの観点より、リスク管理に対して組織的に対応しております。

前記の基本方針にもあるとおり、組織横断的リスク状況の監視並びに全社対応は人事総務部が行い、各部門の所轄業務に付随するリスク管理は担当部署が行っております。また、「リスク管理規程」を定め、緊急時の対応は、それに従うと併に、リスク管理に対して社内に周知徹底を図っております。

また、必要に応じて顧問弁護士等の社外からリスクに関する公正・適切な助言指導を受けながら、社内規程の整備・見直し等のリスク体制の整備を今後も継続して行なっていく所存であります。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役及び 監査役に支 払った報酬 等	6	111,395	-	-	1	3,000	3	13,724	10	128,119

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与16,400千円は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成18年8月30日開催の第20回定時株主総会において年額210,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成19年8月28日開催の第21回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 4 支給人員及び支給額には、平成21年2月28日をもって辞任した社内取締役2名及びその支給額を含んでおります。
- 5 上記のほか、当事業年度において、平成19年8月28日開催の第21回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金2,676千円を支給しております。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1ヵ年)における実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性をさらに認識し、当社グループ全体にその重要性が浸透するよう管理者層に研修等を実施し、従業員に啓蒙活動を推進してきました。

また、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性のある財務報告の実施ならびに情報開示統制の有効性の確保を目的として「情報開示及び財務報告に関する基本方針」を制定しました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬等は、代表取締役が監査役会の合意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,588	987,355
受取手形及び売掛金	919,665	512,214
たな卸資産	253,814	-
商品及び製品	-	59,999
仕掛品	-	39,728
原材料及び貯蔵品	-	48,477
繰延税金資産	42,484	-
その他	207,615	77,725
貸倒引当金	5,420	-
流動資産合計	3,089,749	1,725,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,272	23,055
減価償却累計額	15,703	9,271
建物(純額)	20,569	13,784
車両運搬具	41,897	30,457
減価償却累計額	23,683	23,150
車両運搬具(純額)	18,213	7,306
工具、器具及び備品	212,285	135,814
減価償却累計額	135,974	122,974
工具、器具及び備品(純額)	76,311	12,840
有形固定資産合計	115,093	33,931
無形固定資産		
のれん	21,751	-
その他	11,191	6,369
無形固定資産合計	32,943	6,369
投資その他の資産		
投資有価証券	613,698	596,420
出資金	248,368	105,019
繰延税金資産	187,632	2,191
その他	167,792	135,884
投資その他の資産合計	1,217,492	839,515
固定資産合計	1,365,529	879,815
資産合計	4,455,278	2,605,316

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,145	150,920
短期借入金	50,000	300,000
店舗閉鎖損失引当金	-	20,295
リース資産減損勘定	-	79,055
その他	378,986	141,960
流動負債合計	705,131	692,231
固定負債		
長期未払金	268,202	265,526
退職給付引当金	64,793	42,790
その他	-	26,481
固定負債合計	332,996	334,799
負債合計	1,038,127	1,027,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	2,115,982	470,176
株主資本合計	3,258,652	1,612,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,286	30,037
為替換算調整勘定	3,955	4,523
評価・換算差額等合計	8,242	34,561
少数株主持分	166,741	-
純資産合計	3,417,151	1,578,285
負債純資産合計	4,455,278	2,605,316

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	1 3,551,974	1 3,334,922
売上原価	2,091,067	2 2,443,366
売上総利益	1,460,907	891,555
販売費及び一般管理費	3, 4 2,659,929	3, 4 2,181,626
営業損失()	1,199,022	1,290,071
営業外収益		
受取利息	7,426	5,304
受取配当金	13,470	11,542
為替差益	11,440	23,813
その他	5,197	4,080
営業外収益合計	37,535	44,742
営業外費用		
支払利息	2,289	8,667
株式交付費	1,591	-
持分法による投資損失	-	7,780
その他	366	1,046
営業外費用合計	4,247	17,494
経常損失()	1,165,734	1,262,823
特別利益		
持分変動利益	-	10,834
匿名組合事業益	330,757	43,475
関係会社株式売却益	25,109	28,870
固定資産売却益	5 321	5 137
貸倒引当金戻入額	-	5,420
特別利益合計	356,189	88,739
特別損失		
固定資産除却損	6 1,391	6 2,474
固定資産売却損	7 704	-
ソフトウェア評価損	371	-
関係会社株式売却損	-	10,516
店舗閉鎖損失	8 13,357	8 1,378
事務所移転費用	9 19,588	9 34,118
減損損失	-	10 105,809
割増退職金	-	70,811
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	20,295
その他	-	523
特別損失合計	35,412	245,926
税金等調整前当期純損失()	844,957	1,420,011
法人税、住民税及び事業税	29,822	4,257
過年度法人税等戻入額	-	27,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
法人税等調整額	50,490	222,982
法人税等合計	20,667	199,909
少数株主損失 ()	29,973	23,444
当期純損失 ()	794,316	1,596,477

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	552,235	555,235
当期変動額		
新株の発行	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	555,235	555,235
資本剰余金		
前期末残高	584,435	587,435
当期変動額		
新株の発行	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	587,435	587,435
利益剰余金		
前期末残高	3,002,656	2,115,982
当期変動額		
剰余金の配当	92,358	46,224
当期純損失()	794,316	1,596,477
連結範囲の変動	-	3,104
当期変動額合計	886,674	1,645,805
当期末残高	2,115,982	470,176
株主資本合計		
前期末残高	4,139,326	3,258,652
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
剰余金の配当	92,358	46,224
当期純損失()	794,316	1,596,477
連結範囲の変動	-	3,104
当期変動額合計	880,674	1,645,805
当期末残高	3,258,652	1,612,846

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,545	4,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,832	25,750
当期変動額合計	5,832	25,750
当期末残高	4,286	30,037
為替換算調整勘定		
前期末残高	53	3,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,008	568
当期変動額合計	4,008	568
当期末残高	3,955	4,523
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,599	8,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,841	26,318
当期変動額合計	9,841	26,318
当期末残高	8,242	34,561
少数株主持分		
前期末残高	168,413	166,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,672	166,741
当期変動額合計	1,672	166,741
当期末残高	166,741	-
純資産合計		
前期末残高	4,309,340	3,417,151
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
剰余金の配当	92,358	46,224
当期純損失（ ）	794,316	1,596,477
連結範囲の変動	-	3,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,514	193,059
当期変動額合計	892,189	1,838,865
当期末残高	3,417,151	1,578,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	844,957	1,420,011
減価償却費	89,660	53,132
匿名組合事業益	330,757	43,475
組合等受入損益 ()・純額	97,704	305,830
店舗閉鎖損失	13,357	1,378
ソフトウェア評価損	371	-
減損損失	-	105,809
貸倒引当金の増減額 (は減少)	384	5,420
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,007	22,002
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20,628	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	-	20,295
受取利息及び受取配当金	20,896	16,847
支払利息	2,289	8,667
為替差損益 (は益)	32	470
固定資産売却益	321	137
固定資産売却損	704	-
固定資産除却損	1,391	2,474
関係会社株式売却損益 (は益)	25,109	18,353
持分法による投資損益 (は益)	-	7,780
持分変動損益 (は益)	-	10,834
売上債権の増減額 (は増加)	413,879	280,347
たな卸資産の増減額 (は増加)	111,772	33,245
仕入債務の増減額 (は減少)	46,834	121,646
未払消費税等の増減額 (は減少)	33,249	7,509
未払金の増減額 (は減少)	30,212	54,905
前受金の増減額 (は減少)	42,766	27,338
その他	20,663	127,598
小計	1,580,054	802,396
利息及び配当金の受取額	20,639	16,847
利息の支払額	2,289	8,667
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	20,705	27,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,998	822,155

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,718	21,669
無形固定資産の取得による支出	3,924	2,657
投資有価証券の取得による支出	80	-
連結子会社株式の売却による収入	70,000	-
関係会社株式の取得による支出	6,000	12,000
出資金の払込による支出	312,795	178,348
出資金の分配による収入	300,802	55,623
関係会社貸付けによる支出	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 28,033
その他	9,628	18,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,088	112,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	250,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	-	3,332
株式の発行による収入	5,908	-
配当金の支払額	92,358	46,224
子会社の自己株式の取得による支出	15,840	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,289	250,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,292	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,812,668	684,391
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,765	1,665,097
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,378
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,665,097	¹ 987,084

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 WIZ(H.K.)LTD. 株式会社ウィズランド 株式会社epics 株式会社プロダクションリード 当連結会計年度において株式会社クレマリーミルクが株式会社ウィズランドに、株式会社葦プロダクションが株式会社プロダクションリードにそれぞれ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ウィズダム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 WIZ(H.K.)LTD. 株式会社ウィズランド 株式会社ウィズダム 上記のうち、株式会社ウィズダムについては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社epics及び株式会社プロダクションリードは、当連結会計年度において株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アップトーカー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 株式会社ウィズダム 関連会社 レジェンズ製作委員会 たまごっち映画製作委員会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 非連結子会社 株式会社アップトーカー 株式会社アップトーカーは、新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 レジェンズ製作委員会等の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、株式会社プロダクションリードが2月末日、WIZ(H.K.)LTD.が3月31日、株式会社epicsが4月30日、株式会社ウィズランドが5月31日であります。</p> <p>なお、株式会社ウィズランドは、当期より決算期を3月末から5月末に変更しており、当連結会計年度においては平成19年4月1日から平成20年5月31日までの14ヶ月間の経営成績を反映しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、WIZ(H.K.)LTD.が3月31日、株式会社ウィズランド及び株式会社ウィズダムが5月31日であります。</p> <p>なお、株式会社ウィズダムは、当期より決算期を3月末から5月末に変更しており、当連結会計年度においては平成20年4月1日から平成21年5月31日までの14ヶ月間の経営成績を反映しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>企画・開発支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物（建物付属設備は除く）以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>株式交付費については、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社では従業員の退職金の支出に備えるため、連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末の自己都合要支給額としております。</p> <p>連結子会社については退職金制度を有しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 当社においてレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に投資その他の資産の「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当連結会計年度末時点で生じている損失累計額は「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は流動負債の「その他」に含まれている「未払金」に計上しております。</p> <p>当連結会計年度末における「出資金」は22,116千円であり、「未払金」はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 当社においてレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に投資その他の資産の「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当連結会計年度末時点で生じている損失累計額は「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は流動負債の「その他」に含まれている「未払金」に計上しております。</p> <p>当連結会計年度末における「出資金」は38,535千円であり、「未払金」はありません。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ172,244千円増加しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「出資金」は、前連結会計年度末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「出資金」の金額は18,577千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ134,440千円、78,312千円、41,061千円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社では従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年 8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額268,202千円を固定負債の「長期未払金」に振替計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)									
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">37,321千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,000千円	出資金	37,321千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,054千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">7,727千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,054千円	出資金	7,727千円	
投資有価証券(株式)	6,000千円									
出資金	37,321千円									
投資有価証券(株式)	13,054千円									
出資金	7,727千円									
<p>2 保証債務</p> <p>次の非連結子会社の債務に対し債務保証をおこなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ウィズダム</td> <td style="text-align: center;">139,298</td> <td>リース債務 (未経過リース料相当額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">139,298</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社 ウィズダム	139,298	リース債務 (未経過リース料相当額)	計	139,298	-	
保証先	金額(千円)	内容								
株式会社 ウィズダム	139,298	リース債務 (未経過リース料相当額)								
計	139,298	-								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																
<p>1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。</p> <p>なお、当連結会計年度におけるロイヤリティー収入の金額は562,031千円であります。</p>	<p>1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。</p> <p>なお、当連結会計年度におけるロイヤリティー収入の金額は357,964千円であります。</p>																
	<p>2 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">172,244千円</p>																
<p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・給料手当</td> <td style="text-align: right;">973,954千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,073千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,649千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">317,448千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,334千円</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	973,954千円	退職給付費用	9,073千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,649千円	広告宣伝費	317,448千円	貸倒引当金繰入額	3,370千円	減価償却費	83,334千円	<p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・給料手当</td> <td style="text-align: right;">786,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,909千円</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	786,900千円	退職給付費用	13,909千円
役員報酬・給料手当	973,954千円																
退職給付費用	9,073千円																
役員退職慰労引当金繰入額	6,649千円																
広告宣伝費	317,448千円																
貸倒引当金繰入額	3,370千円																
減価償却費	83,334千円																
役員報酬・給料手当	786,900千円																
退職給付費用	13,909千円																
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">97,415千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">179,494千円</p>																
<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	321千円	<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	137千円												
車両運搬具	321千円																
工具、器具及び備品	137千円																
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> </table>	建物	560千円	工具器具備品	830千円	合計	1,391千円	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">974千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,474千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	974千円	ソフトウェア	1,500千円	合計	2,474千円				
建物	560千円																
工具器具備品	830千円																
合計	1,391千円																
工具、器具及び備品	974千円																
ソフトウェア	1,500千円																
合計	2,474千円																
<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	704千円															
車両運搬具	704千円																
<p>8 店舗閉鎖損失は、ペット・アパレル事業に係る店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損及び原状回復費用等の見込額であります。</p>	<p>8 店舗閉鎖損失は、ペット・アパレル事業に係る店舗の閉鎖に伴う原状回復費用等であります。</p>																
<p>9 事務所移転費用は、子会社の本社移転等に伴う原状回復費用等であります。</p>	<p>9 事務所移転費用は、事務所移転に伴う原状回復費用等であります。</p>																

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																
	<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 286 1407 795"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ウィズ (神奈川県 横浜市)</td> <td>店舗設備</td> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>19,782</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>79,055</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>6,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、スロットカー店舗運営事業を行ってまいりましたが、当該事業より撤退することが確定したことから、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、当社子会社であります株式会社ウィズダムは2期連続して営業損失を計上し、早期の黒字化も不確実なため、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、店舗設備については正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。また、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	株式会社 ウィズ (神奈川県 横浜市)	店舗設備	工具、器具及 び備品	19,782	株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市)	事業用資産	リース資産	79,055	株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市他)	事業用資産	工具、器具及 び備品	6,971
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
株式会社 ウィズ (神奈川県 横浜市)	店舗設備	工具、器具及 び備品	19,782														
株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市)	事業用資産	リース資産	79,055														
株式会社 ウィズダム (茨城県 古河市他)	事業用資産	工具、器具及 び備品	6,971														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,756	60	-	30,816

(変動事由の概要)

増加60株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	46,134	1,500	平成19年5月31日	平成19年8月29日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	46,224	1,500	平成19年11月30日	平成20年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,224	1,500	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	30,816	-	-	30,816

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	46,224	1,500	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,671,588千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>6,491千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,665,097千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,671,588千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	6,491千円	現金及び現金同等物	<u>1,665,097千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>987,355千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>271千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>987,084千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	987,355千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	271千円	現金及び現金同等物	<u>987,084千円</u>										
現金及び預金	1,671,588千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	6,491千円																						
現金及び現金同等物	<u>1,665,097千円</u>																						
現金及び預金	987,355千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	271千円																						
現金及び現金同等物	<u>987,084千円</u>																						
2	<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社epics及び株式会社プロダクションリードの資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>411,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>45,908千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>15,468千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>109,882千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>36,672千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>145,227千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>28,870千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td><u>10,516千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td>199,561千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>171,527千円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td><u>28,033千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	411,611千円	固定資産	45,908千円	のれん	15,468千円	流動負債	109,882千円	固定負債	36,672千円	少数株主持分	145,227千円	株式売却益	28,870千円	株式売却損	<u>10,516千円</u>	連結子会社株式の売却価額	199,561千円	現金及び現金同等物	171,527千円	差引:売却による収入	<u>28,033千円</u>
流動資産	411,611千円																						
固定資産	45,908千円																						
のれん	15,468千円																						
流動負債	109,882千円																						
固定負債	36,672千円																						
少数株主持分	145,227千円																						
株式売却益	28,870千円																						
株式売却損	<u>10,516千円</u>																						
連結子会社株式の売却価額	199,561千円																						
現金及び現金同等物	171,527千円																						
差引:売却による収入	<u>28,033千円</u>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,519千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,588千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	4,107千円	減価償却累計額相当額	1,519千円	期末残高相当額	2,588千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,794千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,055千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	130,850千円	減価償却累計額相当額	51,794千円	減損損失累計額相当額	79,055千円	期末残高相当額	- 千円
	工具器具備品																		
取得価額相当額	4,107千円																		
減価償却累計額相当額	1,519千円																		
期末残高相当額	2,588千円																		
	工具、器具及び備品																		
取得価額相当額	130,850千円																		
減価償却累計額相当額	51,794千円																		
減損損失累計額相当額	79,055千円																		
期末残高相当額	- 千円																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,764千円</td> </tr> </table>	1年以内	896千円	1年超	1,868千円	合計	2,764千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">84,442千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">79,055千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	84,442千円	1年超	- 千円	合計	84,442千円	リース資産減損勘定の残高	79,055千円		
1年以内	896千円																		
1年超	1,868千円																		
合計	2,764千円																		
未経過リース料期末残高相当額																			
1年以内	84,442千円																		
1年超	- 千円																		
合計	84,442千円																		
リース資産減損勘定の残高	79,055千円																		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,017千円	減価償却費相当額	894千円	支払利息相当額	84千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,733千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,082千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">79,055千円</td> </tr> </table>	支払リース料	52,733千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	49,082千円	支払利息相当額	5,363千円	減損損失	79,055千円		
支払リース料	1,017千円																		
減価償却費相当額	894千円																		
支払利息相当額	84千円																		
支払リース料	52,733千円																		
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																		
減価償却費相当額	49,082千円																		
支払利息相当額	5,363千円																		
減損損失	79,055千円																		
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																		
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																		
(減損損失について)																			
リース資産に配分された減損損失はありません。																			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)			当連結会計年度(平成21年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,368	3,219	1,851	1,727	1,798	71
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,368	3,219	1,851	1,727	1,798	71
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	940	690	249	57	57	0
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	99,726	90,897	8,829	99,726	69,618	30,108
	小計	100,666	91,587	9,079	99,784	69,675	30,108
合計		102,034	94,806	7,227	101,511	71,474	30,037

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について523千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成20年5月31日)	当連結会計年度(平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	512,892	511,892

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約をおこなっております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当該取引は、取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程に基づき事前の稟議をおこない、所定の決裁を得ておこなっております。</p> <p>5 その他 「取引の時価等」に関する契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,793千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,793千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,793千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額としております。</p>	退職給付債務	64,793千円	未積立退職給付債務	64,793千円	退職給付引当金	64,793千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,790千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額としております。</p>	退職給付債務	42,790千円	未積立退職給付債務	42,790千円	退職給付引当金	42,790千円
退職給付債務	64,793千円												
未積立退職給付債務	64,793千円												
退職給付引当金	64,793千円												
退職給付債務	42,790千円												
未積立退職給付債務	42,790千円												
退職給付引当金	42,790千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,073千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,073千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	9,073千円	退職給付費用	9,073千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,909千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,909千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。 2 上記のほか、割増退職金70,811千円があります。</p>	勤務費用	13,909千円	退職給付費用	13,909千円				
勤務費用	9,073千円												
退職給付費用	9,073千円												
勤務費用	13,909千円												
退職給付費用	13,909千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション内容

平成17年1月12日 臨時株主総会決議第1回(新株予約権)ストック・オプション	
決議年月日	平成17年1月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,600株(注)1、2
付与日	平成17年2月8日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成17年6月1日から平成20年5月31日まで

(注) 1 平成17年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成18年1月23日付で1株につき3株の割合をもって分割しておりますので、株式の種類及び付与数は株式分割後の株数に換算して記載しております。

2 株式数に換算して記載してあります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

イ. スtock・オプションの数

平成17年1月12日 臨時株主総会決議第1回(新株予約権)ストック・オプション	
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	234
権利確定(株)	-
権利行使(株)	60
失効(株)	-
未行使残(株)	174

(注) 1 平成17年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成18年1月23日付で1株につき3株の割合をもって分割しておりますので、ストック・オプションの数は株式分割後の株数に換算して記載しております。

2 未行使残174株は、権利行使期限が平成20年5月31日であることから、平成20年6月1日をもって全て失効しております。

ロ. 単価情報

平成17年1月12日 臨時株主総会決議第1回(新株予約権)ストック・オプション	
権利行使価格(円)	100,000
行使時平均株価(円)	158,450
付与日における公正な評価単価	-

(注) 権利行使価格は1株当たりの払込金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (平成21年 5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産 49,862千円</p> <p>未払賞与 22,018千円</p> <p>その他 10,347千円</p> <p>繰延税金資産小計 82,228千円</p> <p>評価性引当額 39,743千円</p> <p>繰延税金資産合計 42,484千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 396,403千円</p> <p>長期未払金 109,131千円</p> <p>退職給付引当金 25,034千円</p> <p>出資金 30,223千円</p> <p>その他 22,280千円</p> <p>繰延税金資産小計 583,074千円</p> <p>評価性引当額 395,442千円</p> <p>繰延税金資産合計 187,632千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>流動資産</p> <p>リース資産減損勘定 32,167千円</p> <p>たな卸資産 27,865千円</p> <p>未払賞与 16,526千円</p> <p>その他 13,814千円</p> <p>繰延税金資産小計 90,373千円</p> <p>評価性引当額 90,373千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 864,159千円</p> <p>長期未払金 108,042千円</p> <p>出資金 40,438千円</p> <p>退職給付引当金 15,450千円</p> <p>その他 17,750千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,045,841千円</p> <p>評価性引当額 1,043,650千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,191千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>（調整）</p> <p>評価性引当額の増減 34.29%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.74%</p> <p>その他 1.21%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.45%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>（調整）</p> <p>評価性引当額の増減 56.64%</p> <p>過年度法人税等戻入額 1.93%</p> <p>その他 0.08%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.10%</p>

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「おもちゃ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「おもちゃ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 ウィズダム	東京都 中央区	10,000	遊戯機器等 の開発、製 造、販売	(所有) 間接 60.0	兼任5名	資金援助	資金の貸付	資金の貸付 110,000 (注)1	流動資産 その他 (短期貸付金)	100,000
								利息の受取	利息の受取 267	流動資産 その他 (未収入金)	256
								債務保証	債務保証 139,298 (注)2	-	-

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の貸付につきましては、当社の平均調達金利を参考に利率を決定しております。

2. 非連結子会社のリース契約に基づく債務(未経過リース料相当額)に対し債務保証をおこなったものであります。
3. 当社取締役吉田昌稔は、株式会社ウィズダムの代表取締役社長を兼務しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	105,477円99銭	1株当たり純資産額	51,216円44銭
1株当たり当期純損失	25,790円34銭	1株当たり当期純損失	51,806円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	794,316	1,596,477
普通株式に係る当期純損失(千円)	794,316	1,596,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	30,799	30,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	「第1回(新株予約権)ストック・オプション」(新株予約権の付与株数3,600株)の概要は、注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	300,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	50,000	300,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	758,182	923,646	902,826	750,266
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	292,504	371,654	434,257	321,594
四半期純損失金額() (千円)	203,907	633,183	454,461	304,924
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	6,616.93	20,547.22	14,747.59	9,895.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,290	940,636
受取手形	142,706	294,195
売掛金	2 685,080	208,556
製品	51,521	-
原材料	33,545	-
企画・開発支出金	52,565	-
貯蔵品	3,338	-
商品及び製品	-	62,334
仕掛品	-	39,728
原材料及び貯蔵品	-	46,688
前払費用	15,893	16,322
繰延税金資産	38,207	-
関係会社短期貸付金	130,000	30,000
未収消費税等	49,441	15,804
その他	18,543	18,368
貸倒引当金	5,000	-
流動資産合計	2,622,134	1,672,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,815	23,055
減価償却累計額	5,947	9,271
建物(純額)	18,867	13,784
車両運搬具	35,013	30,457
減価償却累計額	20,119	23,150
車両運搬具(純額)	14,894	7,306
工具、器具及び備品	150,147	125,224
減価償却累計額	97,314	113,641
工具、器具及び備品(純額)	52,833	11,582
有形固定資産合計	86,595	32,673
無形固定資産		
商標権	1,737	1,478
ソフトウェア	4,216	3,955
その他	824	934
無形固定資産合計	6,778	6,369
投資その他の資産		
投資有価証券	606,698	583,366
関係会社株式	578,245	20,559
出資金	210,537	97,291

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
関係会社出資金	37,321	7,727
関係会社長期貸付金	50,000	620,000
従業員に対する長期貸付金	2,996	-
長期前払費用	32,191	35,633
繰延税金資産	201,509	-
敷金	100,928	100,250
貸倒引当金	50,000	620,000
投資その他の資産合計	1,770,430	844,829
固定資産合計	1,863,803	883,871
資産合計	4,485,937	2,556,507
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,132	34,649
買掛金	181,517	114,937
短期借入金	-	300,000
未払金	78,551	66,318
未払費用	87,047	59,534
未払法人税等	22,265	-
前受金	28,875	-
預り金	12,376	8,712
債務保証損失引当金	-	80,732
店舗閉鎖損失引当金	-	20,295
その他	1,951	1,730
流動負債合計	447,717	686,909
固定負債		
長期未払金	268,202	265,526
退職給付引当金	64,793	42,790
固定負債合計	332,996	308,317
負債合計	780,713	995,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金		
資本準備金	587,435	587,435
資本剰余金合計	587,435	587,435
利益剰余金		
利益準備金	21,003	21,003
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,000,000
繰越利益剰余金	54,162	1,572,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
利益剰余金合計	2,566,840	448,648
株主資本合計	3,709,510	1,591,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,286	30,037
評価・換算差額等合計	4,286	30,037
純資産合計	3,705,224	1,561,280
負債純資産合計	4,485,937	2,556,507

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	1 2,881,993	1 2,905,626
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	65,635	105,128
当期製品仕入高	1,687,964	2,061,362
合計	1,753,599	2,166,491
他勘定振替高	3 7,429	3 8,183
製品期末たな卸高	105,128	113,468
製品売上原価	2 1,641,041	2, 5 2,044,839
企画・開発売上原価	4 210,543	4 248,284
売上原価合計	1,851,585	2,293,123
売上総利益	1,030,408	612,503
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	658,857	486,190
賞与	98,331	55,497
退職給付費用	9,073	13,909
役員退職慰労引当金繰入額	6,649	-
法定福利費	83,969	70,698
旅費及び交通費	46,359	31,086
地代家賃	154,799	146,600
減価償却費	69,461	33,615
研究開発費	6 114,532	6 112,972
支払報酬	83,075	61,011
業務委託費	160,233	127,356
その他	339,789	256,676
販売費及び一般管理費合計	1,825,133	1,395,613
営業損失()	794,724	783,110
営業外収益		
受取利息	7,841	9,994
受取配当金	13,453	11,530
為替差益	14,809	27,613
経営指導料	7 7,718	7 5,286
その他	3,655	1,989
営業外収益合計	47,478	56,414
営業外費用		
支払利息	1,605	7,451
株式交付費	379	-
その他	60	65
営業外費用合計	2,045	7,517
経常損失()	749,291	734,213

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8 321	-
匿名組合事業益	330,757	43,475
関係会社株式売却益	12,857	-
貸倒引当金戻入額	-	5,000
特別利益合計	343,937	48,475
特別損失		
固定資産除却損	9 194	9 1,757
ソフトウェア評価損	371	-
事務所移転費用	11 8,687	11 26,152
減損損失	-	12 19,782
関係会社株式評価損	-	342,857
関係会社株式売却損	-	22,267
割増退職金	-	68,702
貸倒引当金繰入額	-	10 570,000
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	20,295
債務保証損失引当金繰入額	-	80,732
その他	-	20,998
特別損失合計	9,253	1,173,545
税引前当期純損失()	414,606	1,859,282
法人税、住民税及び事業税	3,973	3,240
過年度法人税等戻入額	-	27,330
法人税等調整額	40,703	236,776
法人税等合計	36,729	212,685
当期純損失()	377,877	2,071,968

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	552,235	555,235
当期変動額		
新株の発行	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	555,235	555,235
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	584,435	587,435
当期変動額		
新株の発行	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	587,435	587,435
資本剰余金合計		
前期末残高	584,435	587,435
当期変動額		
新株の発行	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	587,435	587,435
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,003	21,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,003	21,003
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	2,600,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	416,072	54,162
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
剰余金の配当	92,358	46,224
当期純損失()	377,877	2,071,968
当期変動額合計	470,235	1,518,192

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期末残高	54,162	1,572,355
利益剰余金合計		
前期末残高	3,037,076	2,566,840
当期変動額		
剰余金の配当	92,358	46,224
当期純損失()	377,877	2,071,968
当期変動額合計	470,235	2,118,192
当期末残高	2,566,840	448,648
株主資本合計		
前期末残高	4,173,746	3,709,510
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
剰余金の配当	92,358	46,224
当期純損失()	377,877	2,071,968
当期変動額合計	464,235	2,118,192
当期末残高	3,709,510	1,591,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,545	4,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,832	25,750
当期変動額合計	5,832	25,750
当期末残高	4,286	30,037
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,545	4,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,832	25,750
当期変動額合計	5,832	25,750
当期末残高	4,286	30,037
純資産合計		
前期末残高	4,175,292	3,705,224
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
剰余金の配当	92,358	46,224
当期純損失()	377,877	2,071,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,832	25,750
当期変動額合計	470,068	2,143,943
当期末残高	3,705,224	1,561,280

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 企画・開発支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ロ 平成10年 4月 1日から平成19年 3 月31日までに取得したものの 旧定額法 ハ 平成19年 4月 1日以降に取得した ものの 定額法 建物（建物付属設備は除く）以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日 以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度から、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込販売収益に基づく償却方法 を採用し、自社利用目的のソフトウェア については、社内における見込利用可能 期間(5年以内)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費については、発生時に全額費用 処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理</p> <p>レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当事業年度末時点で生じている損失累計額は「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を貸借対照表上に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は「未払金」に計上しております。</p> <p>当事業年度末における「出資金」は22,116千円であり、「未払金」はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>(2) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理</p> <p>レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当事業年度末時点で生じている損失累計額は「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を貸借対照表上に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は「未払金」に計上しております。</p> <p>当事業年度末における「出資金」は38,535千円であり、「未払金」はありません。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ64,318千円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収消費税等」は29,599千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ45,245千円、1,443千円であります。 また、前事業年度において、「製品」「企画・開発支出金」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」「仕掛品」として掲記しております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「経営指導料」は600千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年 8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額268,202千円を固定負債の「長期未払金」に振替計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 5月31日)			当事業年度 (平成21年 5月31日)		
<p>1 保証債務</p> <p>次の子会社の債務に対し債務保証をおこなっております。</p>			<p>1 保証債務</p> <p>次の子会社の債務に対し債務保証をおこなっております。</p>		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
株式会社 ウィズランド	50,000	金融機関からの借入金	株式会社 ウィズダム	3,894	リース債務 (未経過リース料)
株式会社 ウィズダム	139,298	リース債務 (未経過リース料)	計	3,894	-
計	189,298	-			
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>					
流動資産 売掛金	139,757 千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																
<p>1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾、及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。</p> <p>なお、当事業年度におけるロイヤリティー収入の金額は389,477千円であります。</p>	<p>1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾、及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。</p> <p>なお、当事業年度におけるロイヤリティー収入の金額は255,221千円であります。</p>																
<p>2 当社は社内に製造工程を有しないため、当社仕様に基づき外注先に生産委託し、完成品(製品)を購入、販売しております。</p> <p>なお、当該委託加工に際し、一部主要原材料を外注先に無償支給しておりますが、製品原価に占める割合が僅少であることから、これを製品等仕入高及び製品等たな卸高に含めて表示しております。</p>	2 同左																
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,429千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,192千円	交際費	2,954千円	研究開発費	282千円	合計	7,429千円	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">3,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,183千円</td> </tr> </table>	研究開発費	2,082千円	交際費	3,729千円	広告宣伝費	2,371千円	合計	8,183千円
広告宣伝費	4,192千円																
交際費	2,954千円																
研究開発費	282千円																
合計	7,429千円																
研究開発費	2,082千円																
交際費	3,729千円																
広告宣伝費	2,371千円																
合計	8,183千円																
<p>4 企画・開発に係る制作費等は、専ら外注に依存しており、その支出金は指図書番号(ID NO.)毎に集計しております。このうち得意先への引渡し完了したものは企画・開発売上原価として損益計算書に計上し、未完了又は未引渡しの場合は企画・開発支出金として貸借対照表に計上しております。</p>	4 同左																
	<p>5 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">64,318千円</p>																
<p>6 研究開発費の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">114,532千円</td> </tr> </table>	一般管理費	114,532千円	<p>6 研究開発費の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">112,972千円</td> </tr> </table>	一般管理費	112,972千円												
一般管理費	114,532千円																
一般管理費	112,972千円																
<p>7 経営指導料は、関係会社に係るものであります。</p>	<p>7 経営指導料は、関係会社に係るものであります。</p>																
<p>8 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	321千円															
車両運搬具	321千円																
<p>9 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> </table>	建物	182千円	工具器具備品	12千円	合計	194千円	<p>9 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,757千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	257千円	ソフトウェア	1,500千円	合計	1,757千円				
建物	182千円																
工具器具備品	12千円																
合計	194千円																
工具、器具及び備品	257千円																
ソフトウェア	1,500千円																
合計	1,757千円																
	<p>10 貸倒引当金繰入額は、関係会社に係るものであります。</p>																
<p>11 事務所移転費用は、事務所移転に伴う設備移転費用等であります。</p>	<p>11 事務所移転費用は、事務所移転に伴う原状回復費用等であります。</p>																

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)								
	<p>12 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 286 1409 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>店舗設備</td> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>19,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、スロットカー店舗運営事業を行っていましたが、当該事業より撤退することが確定したことから、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 横浜市	店舗設備	工具、器具及 び備品	19,782
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
神奈川県 横浜市	店舗設備	工具、器具及 び備品	19,782						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 21,442千円</p> <p>たな卸資産 12,085千円</p> <p>その他 4,678千円</p> <p>繰延税金資産合計 38,207千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 110,151千円</p> <p>長期未払金 109,131千円</p> <p>子会社株式評価損 31,389千円</p> <p>出資金 30,223千円</p> <p>退職給付引当金 25,034千円</p> <p>貸倒引当金 20,345千円</p> <p>その他 15,754千円</p> <p>繰延税金資産小計 342,030千円</p> <p>評価性引当額 140,521千円</p> <p>繰延税金資産合計 201,509千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>債務保証損失引当金 32,850千円</p> <p>たな卸資産 27,865千円</p> <p>未払賞与 15,162千円</p> <p>その他 12,922千円</p> <p>繰延税金資産小計 88,800千円</p> <p>評価性引当額 88,800千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 428,089千円</p> <p>貸倒引当金 252,278千円</p> <p>子会社株式評価損 170,898千円</p> <p>長期未払金 108,042千円</p> <p>出資金 40,438千円</p> <p>退職給付引当金 15,450千円</p> <p>その他 14,913千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,030,111千円</p> <p>評価性引当額 1,030,111千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 25.06%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.23%</p> <p>その他 1.54%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.86%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 52.62%</p> <p>過年度法人税等戻入額 1.47%</p> <p>その他 0.98%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.44%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1株当たり純資産額	120,237円02銭	1株当たり純資産額	50,664円61銭
1株当たり当期純損失	12,269円15銭	1株当たり当期純損失	67,236円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失(千円)	377,877	2,071,968
普通株式に係る当期純損失(千円)	377,877	2,071,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	30,799	30,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	「第1回(新株予約権)ストック・オプション」(新株予約権の付与株数3,600株)の概要は、注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社クワガタ	1,440	273,600
		株式会社フジトーイ	7,200	238,212
		株式会社T&Dホールディングス	400	1,084
		株式会社バンダイナムコホールディングス	300	301
		東映アニメーション株式会社	200	280
		株式会社タカラトミー	235	133
		株式会社トイカード	400	80
		株式会社セガトイズ	300	57
		小計	10,475	513,748
計		10,475	513,748	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ・グローバル債券ファンド	90,050,589	69,618
計		90,050,589	69,618	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,815	-	1,759	23,055	9,271	3,324	13,784
車両運搬具	35,013	-	4,556	30,457	23,150	5,666	7,306
工具、器具及び備品	150,147	1,498	26,421 (19,782)	125,224	113,641	22,701	11,582
有形固定資産計	209,976	1,498	32,737 (19,782)	178,737	146,064	31,691	32,673
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,590	1,111	259	1,478
ソフトウェア	-	-	-	8,968	5,012	1,300	3,955
その他	-	-	-	934	-	-	934
無形固定資産計	-	-	-	12,493	6,124	1,559	6,369
長期前払費用	33,115	4,015	300	36,831	1,198	573	35,633
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の「当期償却額」には保険料への振替額66千円を含んでおります。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,000	570,000	-	5,000	620,000
債務保証損失引当金	-	80,732	-	-	80,732
店舗閉鎖損失引当金	-	20,295	-	-	20,295

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替分であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,514
預金	
当座預金	379,973
普通預金	88,376
定期預金	469,500
別段預金	271
計	938,121
合計	940,636

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バンダイ	278,205
株式会社タカラトミー	9,090
株式会社セガトイズ	4,567
株式会社マリモクラフト	2,004
石川玩具株式会社	327
合計	294,195

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月満期	66,905
平成21年7月満期	138,381
平成21年8月満期	88,907
合計	294,195

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バンダイ	118,203
株式会社ハピネット	31,719
株式会社プロダクションリード	21,000
株式会社セガトイズ	8,873
株式会社リープコーポレーション	4,309
その他46社	24,450
合計	208,556

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					(A)+(D) 2 (B) 365
685,080	2,837,178	3,313,702	208,556	94.1	57.5

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
「たのしーバスタイム」関連製品	29,029
「えだまめ」関連製品	6,758
「たまごっち」関連製品	6,626
「ビジュアルドール」関連製品	4,715
「スロットカー」関連製品	4,644
その他	10,559
合計	62,334

仕掛品

品名	金額(千円)
「戦艦大和」関連	11,617
「家あげ花火」関連	7,072
「プリキュア」関連	6,739
「たまごっち」関連	5,708
「フォンブレイバー」関連	4,060
その他	4,530
合計	39,728

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
証紙	22,304
CPU	15,706
その他	7,234
小計	45,245
貯蔵品	
広告宣伝用備品	1,443
小計	1,443
合計	46,688

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ウィズランド	440,000
株式会社ウィズダム	180,000
合計	620,000

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビューロ	22,898
株式会社オピツ製作所	2,624
アロワナ株式会社	1,753
セイコーエプソン株式会社	1,548
株式会社プリモテック	1,470
その他7社	4,354
合計	34,649

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月満期	17,952
平成21年7月満期	2,934
平成21年8月満期	12,514
平成21年9月満期	1,249
合計	34,649

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バンダイ	32,565
CANSUM INDUSTRIES LIMITED	13,427
RISING SUN INDUSTRIAL COMPANY	11,650
SINO KEY LIMITED	5,655
BELFRY (MACAO COMMERCIAL OFFSHORE) LIMITED	4,839
その他39社	46,798
合計	114,937

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
朝日信用金庫	100,000
合計	300,000

長期未払金

区分	金額(千円)
役員退職慰労金	265,526
合計	265,526

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	公告方法は電子公告（公告掲載 URL http://www.wizinc.co.jp/koukoku/ ）とし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	決算期末日の5月31日最終の株主名簿に記録された株主に対して、当社関連製品2,000円相当分を株主優待制度として実施しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月29日関東財務局に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第21期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月14日関東財務局に提出

（第23期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月13日関東財務局に提出

（第23期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日関東財務局に提出

(4) 臨時報告書

平成20年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月22日

株式会社ウィズ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三枝 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィズ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月21日

株式会社ウィズ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィズ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社は棚卸資産の評価基準の変更を行い、これにより連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィズの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウィズが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月22日

株式会社ウィズ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三枝 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィズの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月21日

株式会社ウィズ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィズの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社は棚卸資産の評価基準の変更を行い、これにより財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。